



Title	グローバル経済の貿易構造
Author(s)	石田, 修
Citation	経済學研究, 58(3), 61-72
Issue Date	2008-12-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35098
Type	departmental bulletin paper
File Information	061-072_ishida.pdf



グローバル経済の貿易構造

石 田 修

はじめに

グローバリゼーションに関して様々な見解がある。本稿では、経済のグローバリゼーションを貿易の側面から考察する。以下は、次のような構成である。まず、グローバリゼーションの論点を整理し、経済のグローバリゼーションの現局面を確認する。次に、貿易のグローバリゼーションを3つの次元から考察する。続いて、貿易構造を規定する第1次要因である企業関係の変化を提示する。そして、グローバリゼーションと国民経済の関連を述べる。最後に、本稿のまとめを行う。

I グローバリゼーション

1. グローバリゼーションの視点

グローバリゼーションの解釈は多様である。たとえば、グローバリゼーションを肯定する「グローバル派」とグローバリゼーションに否定的である「懐疑派」という対立軸がある。また、分析する対象も、経済、政治、文化という社会領域や、国家、不平等、環境という社会テーマなど多様な側面がある。さらに、分析視角として、時間的には歴史的・長期的な分析と現局面に限定する分析、空間的にはローカル・ナショナルとリージョナル・グローバルという対比や領域間関係・国際化と超領域の関係・グローバリゼーションという対比を問うものがある。

グローバリゼーションの概念整理を挙げてみよう。たとえば、Reich[1998]は①歴史的画期として捉える視点、②経済的現象に限った問題

として捉える視点、③アメリカ的価値観の覇権として捉える視点、そして④技術的・社会的変革として捉える視点という4つに分類する。あるいは、Held et al. [1999]は、国民国家との関係に注目するなかで、グローバリゼーションに関しての「懐疑派」、「グローバル派」という対立的視点を拒否し、第3の視点として「変容論」を提示する。さらに、Scholte[2005]では、①国際化、②自由化、③普遍化、④西洋化または近代化という整理を行った上で、⑤再空間化という視点を提示している。

この中で、変容論が注目される。それは、現局面を長期の変化過程の新たな局面と捉え、多様な領域の相互作用を踏まえた包括的視点である。本稿は、変容論と同じく両極論に否定的である。しかし、多様な領域を包括することはせず、グローバリゼーションを経済領域に限定して多次的に考察する。

2. 経済のグローバリゼーション

グローバリゼーションの2つの定義を考察の叩き台として確認しよう。European Commission[1997]によれば、グローバリゼーションは、「財やサービスの貿易、そして資本や技術の移動により、異なった諸国の市場や生産がますます相互依存を深化させる過程として定義できる。これは、新しい現象ではなく、長い期間のなかで整えられた発展の継続である」とされる。また、IMF[2000]は「経済のグローバリゼーションとは歴史的過程である。それは、人類の技術革新と技術進歩の結果である。それは、とりわけ貿易と金融フローを通じた、世界

経済の統合の進展を意味する」と定義する。

この2つの定義から、経済グローバリゼーションは、貿易や資本取引の拡大を通じた経済単位間の相互依存関係が強くなること、そして、一定期間の継続的過程ないしは歴史的過程である、という2点が確認できる。

3. 経済単位間の関係

経済関係を考察すると、第1に、グローバリゼーションの中で経済単位間の関係の程度が問題となる。たとえば、多国籍企業は所有関係により子会社を「統合」する場合もあるし、所有関係を伴わない外注化による「相互依存」関係の場合もある。後者の相互依存関係の中にも信頼や協調の程度が異なる。したがって、グローバリゼーションとは、国境を超えた経済関係が量的にも質的にも変化する過程である。さらに、グローバリゼーションとは、国境を越える経済関係と国内に留まる経済関係が幾重にも相互依存関係を持ち、関係連鎖が形成されることである。第2に、関係連鎖は、多次元的である。たとえば、経済単位が財の生産工程を担う施設単位であるか、それとも企業単位であるかによって連鎖は異なる。財生産の付加価値関係連鎖から見れば「バリューチェーン」と呼ばれ、企業の信頼関係連鎖から見れば「ネットワーク」と呼ばれる。第3に、経済関係の階層性も問題となる。パソコン産業では、マイクロソフトとインテルはフラットな相互補完関係である。しかし、デルと部品供給メーカーは、ブランド力を持ったデルに主導権があり階層的関係である。第4に、経済関係の異なる領域の相互依存が問題となる。たとえば、貿易の側面と金融の側面の関係連鎖は、相互依存的であり、経常収支の国際不均衡は国際資本移動によりファイナンスされている。

したがって、経済関係の連鎖は多次元的であり、階層的でもあり、相互作用もある。本稿では、経済のグローバリゼーションを経済関係が拡大・深化する中なかで形成された多次元の関

係連鎖とそれらの相互作用と定義したい。

4. 歴史的画期

グローバリゼーションとは継続的過程である。しかし、現局面を歴史的過程の単なる延長と把握するか、それとも新しい局面と捉えるかで見解が異なる。グローバリゼーションに懐疑的である Gordon[1998]は、国民経済間の相互依存性の高まりは認めつつも、超長期の過程の中で世界経済に占める途上国の地位に変化が見られないと主張する。そして、Hirst and Thompson[1999]は、東アジアの経済発展の過度な一般化を戒めている。それに対し、本稿ではグローバリゼーションを現局面の新たな変化と理解する。また、その歴史的画期を1980年代とし、アジア経済の発展はグローバリゼーションの変動を体現したものと考えている。

まず、生産システムでは、これまでにない規模で途上国へと生産工程が分散し、工程間連鎖が重層的に構築されたという歴史的画期を確認したい。第1に、東アジアの政策が生産システムの大きな転換を促した。東アジア諸国では、外資導入策や輸出振興策(輸出加工区など)により、1980年代後半から電機・電子産業や自動車産業の直接投資が流入し、工程間連鎖の重層的構造が形成された¹⁾。さらに、東アジアの成長の奇跡を受けて、中国、インド、南米諸国、東欧諸国もこの政策を踏襲した²⁾。第2に、ブラザ合意が先進国の対外直接投資に変化を与えた。これは、第1の要因と表裏一体である。こ

1) 工程間分業は、海外組立や国際下請生産として1960年代から注目された。しかし、先進国企業が途上国で加工し、完成財を輸入するという2国間完結型の「持ち帰り貿易」であった。それに対して、現局面は、多数の企業と多数の国民経済間で形成される重層的経済関係連鎖(工程間分業)による貿易構造である。

2) 南米諸国は1990年代に入ってから輸出指向的政策を導入した。また、比較的早い時期から金融・資本自由化を実施し、海外資金で貯蓄・投資ギャップを補った。

の時期の直接投資の動向をみると、大半が先進国内部で行われたが、例外的に東アジア地域へ急激に拡大している。それは、ブラザ合意以降の急激な為替レートの切り上げが大きな要因となる。日本が投資国として台頭し、アジアNIESも対外直接投資を始める。このように、東アジア地域への直接投資を契機として生産工程の国際的分散が拡大・深化する。第3に、中国とソ連などの社会主義諸国が、市場経済を導入し世界経済に組み込まれていくという歴史的過程がある。中国による1980年代の一連の改革開放政策の実施、さらに、1989年のマルタ会談での冷戦終焉宣言などは、ポスト冷戦経済構造の象徴である。

次に、金融システムでは、先進国と途上国の双方が国境を越えて資産を保有し、経済関係を深めている歴史的画期を確認したい³⁾。第1に、受入国側の要因としては、金融部門への外資参入規制の緩和、株式市場の自由化、国有企業の民営化などがあげられる。なかでも、政策転換を契機としてアジアでは、資本の流入によるグロスの対外負債(直接投資、90年代以降は証券も)が増加するとともに、輸出主導型経済成長によりグロスの対外資産が拡大し、双方向での資本取引が拡大している。金融自由化は、貿易の自由化ほどに進展していないが、先進国と途上国の信用連鎖という意味で金融市場の統合過程を進めている⁴⁾。第2に、先進国の金融自由化のなかで、商業銀行の投資銀行化、投資

信託、年金基金、生命保険などの機関投資家の成長、そしてヘッジファンド等のオルタナティブ資産への投資増加がみられる。世界的規模で資産を集め、高いリスク分散能力をもって運用する行動をとるなかで、国際分散投資先として途上国が取り込まれていった。とりわけ、世界的規模の資金を原資産として、デリバティブによる国際金融取引や証券化市場取引が拡大し、資本移動が増加した。

5. グローバル経済を支える構造

アメリカは、80年代に消費財や自動車の輸入、90年代には資本財や中間財の輸入を拡大させ、経常収支赤字を増加させた。アメリカの輸入は、世界の財需要を牽引する「機関車」の役割を担っている⁵⁾。そして、この経常赤字を支えているのが、アメリカへの資本の流入である。なかでも、アジア諸国は短・長期国債の形で外貨準備を積み上げている⁶⁾。この経常収支赤字のファイナンスは、アジア地域で形成された工程間国際分業で生産された商品をアメリカへ継続的に輸出することを可能とした。

さらに留意すべきは、諸国の外貨準備の増加がアメリカの経常収支ファイナンスを上回ることである。つまり、アメリカは単に経常収支の赤字のファイナンスを行うために海外からの借り入れを行っているのではなく、借り入れた資産を海外へ投資している。海外からアメリカへ流動性が高く、リスクの少ない資産へ投資され、アメリカは海外の流動性が低くリスクの伴う資産投資を行なっている。このことは、双方向の国際的取引による相互依存関係を形成し、金融市場での信用連鎖と考えることができる。

3) Lane and Milesi-Ferretti[2006]によれば、世界全体の対内直接投資と対外直接投資そして世界全体の対外証券投資と対内証券投資の合計と世界全体のGDPとの割合をみると、1985年までは安定していたが、1985年から1995年までは次第に増加し、さらに1996年以降は急激に増加している。

4) Kose et al. [2006]では、途上国の中に41カ国の低度金融統合化経済と23カ国の高度金融統合化経済という区別をする。後者には、韓国、シンガポール、香港、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンやブラジル、インドも含まれている。

5) サブプライムローン問題に端を発してアメリカの需要が縮小しても、新興国は自立的に成長するというデカップリング論がある。これは、短期的現象を見たもので、アメリカの不況が長期ならば、新興国も何らかの影響を受ける。

6) 原油高のなかの中東やロシアなどの産油国の外貨準備とSWFが近年注目される。

表1 経済のグローバリゼーション

	財市場	金融市場
連鎖形成としての経済のグローバリゼーション	付加価値生産の重層的連鎖：生産過程の国際的分散と調整	債権債務[信用]の複雑な連鎖：金融市場における国際相互取引の拡大
受託・仲介の国・企業	中国の企業による受託加工貿易：組立加工による消費財輸出	アメリカの金融機関による金融仲介機能：流動性とリスクの変換
受託・仲介の企業形態	EMS, ODM, 3 PL など	SPE, ヘッジファンドなど
取引形態	・ 垂直的双方貿易 ・ 委託加工貿易	・ 双方取引 ・ 証券化やデリバティブ
指標	・ Fontagne et al. [1997]の産業内貿易指標 ・ 付加価値額に対する輸出額の割合 ・ 製品貿易に占める部品貿易の割合	・ Obstfeld[2004]による GL 指標の応用 ・ Lane and Milesi-Ferretti[2006]の指標 ・ 吉国委統計
経常収支不均衡とファイナンス	貿易収支の不均衡の拡大：アメリカによる輸入の持続	経常収支のファイナンス：持続的なアメリカへの資本流入

(注)EMSとはElectronics Manufacturing Service, ODMとはOriginal Equipment Manufacturer, 3 PLとはThird Party Logistics。製品ライフサイクルに関わる製品設計を自らのリスクで担当するのがODM。EMSはライフサイクルの立ち上げのリスクは取らず製造受託に特化。3 PLは、物流を受託。また、SPE(Special Purpose Entity)とは、不動産をはじめとした資産を流動化(証券化)するために設立された特別目的事業体。

表1のように財市場の構造と金融市場を対比すると、付加価値連鎖に対応して信用連鎖がみられる。また、財取引においては委託加工という工程特化、資金取引においても投資運用機能への特化という傾向がみられる。さらに、取引形態も双方取引が拡大している。そして、貿易収支の国際不均衡を支えるファイナンスのメカニズムという相互依存性がある⁷⁾。以下では財市場の構造変化を分析対象とし、金融市場は対象としない。しかし、表1のように、2つの市場の相互作用が貿易構造を支えていることを留意しておきたい。最終需要が安定して維持・拡大するメカニズムが存在していたため貿易のグローバリゼーションが進んだのである。

Ⅱ グローバリゼーションと貿易構造

1. 3つの次元

貿易のグローバリゼーションは3つの次元から分析できる。第1に、生産工程の国際的分散により形成される貿易構造を分析するため、製品貿易に占める中間財貿易の割合に注目する。中間需要段階の貿易は、最終財の貿易とは異なり、生産の連続性と計画性を確保するための活動である。第2に、Fontagne et al. [1997]で用いられた「輸出・輸入の重複度」と「輸出入単価比率」に従った貿易分析である。2国間貿易で重複度が低い場合は一方向貿易と定義し、重複度が高い場合は双方貿易(あるいは産業内貿易)と定義する。後者のなかで、輸出入単価の比率が大きければ垂直的に差別化された財の双方貿易である。第3に、貿易構造の変化を規定する企業組織の境界変化に注目する。企業関係は「取引コスト」と「信頼関係」から考察される。これまでBuckley and Casson[1976]のように取引コストの視点から内部化が主張された。しかし、技術革新による情報コスト低下は、企業内貿易の必要性を低下させ、ネットワークのなかで企業間貿易を拡大させている。

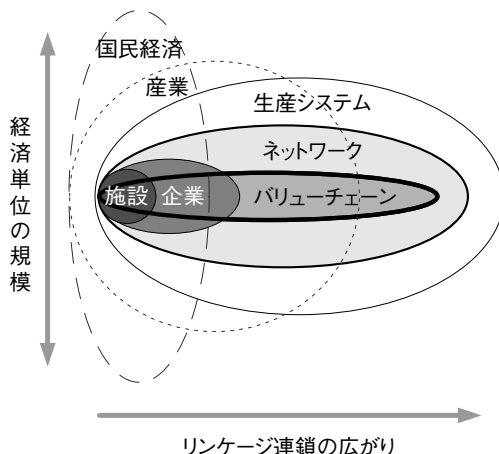
7) ファイナンス構造が今後安定的に推移するとは限らないが、1980年代後半以降は不均衡を拡大させながらも貿易構造は維持されている。この事実をどのように捉えるかは研究者により異なる。代表的な肯定論は、Dooley et.al [2003, 2005]の「プレトンウッズ体制の復活」である。

2. 経済単位と経済関係

貿易構造を形成する経済単位の関係連鎖の多次元性を定義したい。以下では、貿易構造を形成する経済単位のレベルの次元に対応して、経済関係連鎖を図1のように考える。ここでは、施設単位間の経済関係をリンケージ(linkage)と定義する。グローバル生産システムとは、企業単体あるいは複数の企業によって構築されるもので、国をまたいだ施設単位の統合体である。施設単位とは、企業が所有している工場施設、研究開発施設、マーケティングや物流施設などを意味する。図1では、色の濃淡がリンケージ連鎖の相互関係の程度を示している。このうち、第1に、企業が国境を超えてリンケージ連鎖を形成している場合は、所有による統合である。第2に、財のレベルから見て生産過程の付加価値連鎖をグローバル・バリューチェーン(以下 GVC 記述)と定義する。この場合、EMSのように複数の GVC が関係する施設単位もある。バリューチェーンは投入産出関係として垂直的リンケージ連鎖である。第3に、情報を共有し、信頼に基づいた企業の協調関係をネットワークと定義する。ネットワークは複数のバリューチェーンを束ねた水平的リンケージ連鎖やバリューチェーンに必要な設備を供給する資本財企業と支援サービスを提供する企業とのリンケージを含む。ネットワークは、中間財取引、資本財取引などの長期的関係・相互依存関係に基づいた企業間取引が支配的である。第4に、多数の多国籍企業が関係する企業間のネットワークの集合体をグローバル生産システムと定義する。グローバル生産システムは、ネットワークを含み、かつ、短期的変動に対応した要素の一般的市场取引をも含む。このうち、貿易構造を規定する第1次要因が GVC である。

さらに、経済単位の階層性を規定する要因を確認したい。経済単位間の関係がフラットな関係であるかそれとも階層的関係であるかを規定する要因として、経済単位の所有関係の有無、規模や情報・知識、ブランドに注目する。経済

図1 経済単位と経済関係



単位間に所有関係がなければ、規模や情報・知識、ブランド力などがリンケージ連鎖のガバナンスを規定する。とりわけ、ガバナンスが、内部化という所有による統合(ヒエラルキー)からネットワークという信頼による相互依存(ヘテラルキー)へと変化していることに注目する。

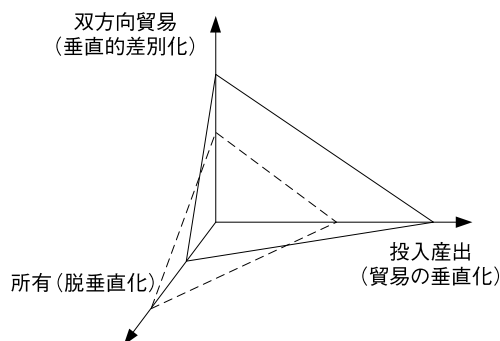
3. グローバリゼーションと構造変化

貿易構造の変化を3つの次元の「垂直的」あるいは「垂直」という概念を用いて示すことができる。これらは、経営組織論で使用される概念、投入産出分析あるいはポストケインジアン⁸⁾の生産理論で用いられる概念、そして、不完全競争論で用いられる概念である。すなわち、

- ①GVCの所有による垂直的統合を解体する動きを「脱垂直化」と定義する。これは、企業間貿易を推進する。
- ②施設単位間の投入産出が貿易に媒介されることを「貿易の垂直構造」と定義し⁸⁾、中間投入財の貿易割合が拡大することを「貿易の垂直化」と定義する。
- ③垂直的差別化された財が双方向に貿易されることを「垂直的双方向貿易」と定義する。

図2のような3つの次元の変化が貿易のグ

図 2 3つの次元の垂直概念とグローバリゼーション



ローバリゼーションである。1980年代初頭が点線で、最近の構造は実線である。3つの次元の関係は次のようになる。まず、X軸の企業行動に変化が現れる。産業や企業特性により差異はあるが、垂直的統合が解体され、ネットワークによる企業間の相互関係が進展する。これを起点として、生産の国際的分散が促進し、Y軸に示されたように、製品貿易全体に占める中間投入財貿易の割合が拡大する。なぜならば、これまで国民経済内部で形成されていた垂直的リンケージ連鎖(投入産出関係)が解体され、バリューチェーンがグローバル化するためである。さらに、集計された中間投入財(部品)の2国間貿易に注目すると、Z軸に示すように、垂直的差別化された財の双方向貿易の割合が拡大する⁹⁾。

以下では、グローバリゼーションにおける企業と国民経済に焦点を当てたい。GVCは多数の企業と国を巻き込んで形成され、国際的投入産出構造は貿易により統合される。その中で、企業は効率化を追求し、信頼関係と階層関係を形成する。そして、GVCの集合体であるネッ

トワークや生産システムを鳥瞰すると、国民経済間の階層関係や異質化がみられる。

Ⅲ 企業関係と貿易構造

1. 効率化と信頼形成

グローバル・サプライチェーン・マネジメント(以下GSCMと表記)とは、企業関係を最適化・効率化し、グローバル生産ネットワークを形成・展開する原動力となっている。グローバル・サプライチェーン(以下GSCと表記)とは、原材料の調達から最終商品の配達までの工程を担う国際的に分散した多くの企業をあたかも一つの企業組織のように統合したものである。また、SCMとは、1つの側面として効率化の追求がある。在庫を圧縮し、資金の流れを早め、決済をスムーズに行い、結果として顧客の満足度を追求していくことである。さらに、もう一つの側面として、異なる企業が情報を共有し、信頼関係を構築する事である。SCMにおける効率化と信頼形成は表裏一体である。GSCMは国内のSCMと基本的には同じであるが、多国間の関係を媒介するという側面が加わり、税制・関税制度、為替レートなどが介在し、複数の国民経済と関連を持つ。

ところで、中間投入段階の貿易は、企業の「ルーティーン」と企業関係におけるインバウンド・サプライチェーンを支える経済活動である¹⁰⁾。そして、貿易の垂直化は、IT(情報通信技術)という技術的基盤に支えられている。したがって、経済のグローバリゼーションの歴史的画期として、さらにITによる企業内組織の効率化と企業間関係の変化を加えたい¹¹⁾。以下は、IT技術革新を基盤とした後方連関の「効率性向上」と「信頼形成」を確認するためにEコマースとSMIの事例の意味を確認する。

8) 「フラグメンテーション」とは、生産工程の国際的分散を特徴づける定義である。しかし、本稿では、分散の結果として中間投入財貿易が拡大していることを表現する目的のため「垂直構造」を用いる。

9) 図は視覚的に構造変化を捉えるための直感的な図であり、図の中の体積等は厳密な数量的含意はない。

10) 「ルーティーン」とはNelson and Winter[1982]の概念である。

11) 1980年代にコンピュータが普及し、1990年代にインターネットが広がる。

2. 価格形成と効率化

貿易を含む企業間市場(B2B)の変化を考察しよう。B2B市場では、価格は一般に粘着的であり、価格形成は長期的関係・供給契約の中で行われる。なぜならば、企業のルーティーンを維持・向上させる効果がある。そこでは、情報の共有により生産計画が改善し、在庫削減も可能となる。さらには、製品開発の期間の短縮効果や組織間の学習にシナジー効果も期待される。

しかし、近年EコマースがB2Bに変化をもたらしている。B2BのEコマースを分類すると、複数のサプライヤーと一つの調達業者(N:1型)という形のリバース・オークション、一つのサプライヤーと複数の調達業者(1:N型)という形態のカatalogなどによるネット販売やネット・オークション、さらに、複数のサプライヤーと複数の調達業者(N:N型)によるeマーケットプレイスがある。

Eコマースの出現は、これまで金融市場や農業、鉱業、林業など一次産品市場に限られていた伸縮的価格取引が製造業部門の企業間取引に取り入れられることを意味する¹²⁾。つまり、調達側、供給側に多様な価格設定オプションが可能となる¹³⁾。

ここにBeall et al. [2003]による1つの調査事例がある。ドイツの自動車会社のフォルクス・ワーゲンでは2002年に調達額の20%をオンライン上で行っている¹⁴⁾。これは、単にコスト削減というものではなく、調達の効率性を上

げる目的に利用するということである。すなわち、オンライン調達を利用することで、①リードタイムが削減、②調達の複雑性を緩和、③調達の透明性を確保、④世界規模の活動を可能とするという効果が見られる。

3. 信頼形成と階層化

供給者が部品(素材)の在庫を管理し、製造業者の必要に応じて納入するSupplier Managed Inventory(SMI)システムから信頼関係にもとづく長期的な取引関係をみたい¹⁵⁾。代表的例として、モトローラが1988年に導入したSchedule Sharingがある¹⁶⁾。

製造業に対して小売業の発言力が増しているように、調達物流においても部品納入業者と製造業の関係は変化している。SMIでは製造業者内の指定倉庫にサプライヤーの管理で一定の部品在庫を確保し、部品の安定供給を行う。製造業の立場からすれば、自社在庫を持つ必要がなく在庫コストやリスクをサプライヤーに転化できる。また、製造業は指定倉庫からの調達であるためリードタイムが短縮できる。サプライヤーにとっては、部品生産と輸送の自社計画が可能となり、納入業者から一定の注文を確保できる。さらに、SMIではサプライヤーと製造業の経済関係が変化する。つまり、サプライヤーと製造業者が過去の消費実績や将来の市場予測の情報共有が必要になり、両者間の信頼形成を必要とする。とりわけ、SMIは生産の連続性を維持するために品質やリードタイムの短縮が重要となる。

さらに、国境を挟んだ国際SMIは、FOBやCIFとは異なり、積み荷の到着まで売り手の責任となるDDU(Delivered Duty Unpaid)、DDP(Delivered Duty Paid)であり、保税倉庫をSMI

12) Beall et al. [2003]の調査によれば、米国企業の約50%強の大企業がリバース・オークションを行っているが、金額ベースでは全支出額の5%弱とまだまだ低い。また今後のオークション活用は10-15%の成長が見込め、コスト削減だけでなくプロセスの効率化が期待されている。

13) 自動車産業では、Covisintというeマーケットプレイスがある。

14) 調達活動での人的関係がオンラインに決して代替されることはないとも主張している。

15) Pohlen and Goldsby [2003]で、VMI(Vendor Managed Inventory)とSMIの類似点と相違点が述べられている。なお、VMIはウォルマートが最初に導入したと言われている。

16) Ray and Swanson [1996]で解説されている。

倉庫として製造業者側の国に設けることになる¹⁷⁾。この場合、必要な部品にのみ課税され、不要になった部品は非課税のまま輸出国へ返送することができる。とりわけDDPになれば、工場へ納品する直前まで、部品業者が在庫の所有権と保有リスクを持ち、製造業者は在庫コストとリスクを低減できる。ここに調達物流で、情報の共有に基づいた信頼形成、そして、買い手主導という力関係から階層化が看取できる。

Ⅳ グローバリゼーションと国民経済

1. GSC と GVC

最適化・効率化としてのGSCの形成は、付加価値の連鎖の視点から見直すとGVCである。GSCは生産の国際的分散を進める企業の推進力・戦略であり、GVCはGSCによって形成された事後的構造である。あるいは、GSCはグローバリゼーションを促進する技術・組織的要因の複合体であり¹⁸⁾、GVCはグローバリゼーションの構造変化の局面である。GVCをみると、ブランド企業や大手小売の多国籍企業の本社が存在する本国と投資受け入れ国との付加価値生産の相違をもたらす傾向がある。また、Gereffi et al. [2005]が述べているようにGVCには企業間のガバナンスの多様な形態が分類できる。本稿では、GSCは関係連鎖が構成するビジネスプロセス全体の効率化・信頼形成の側面を分析する視点で、GVCは関係連鎖の階層化・ガバナンスの側面を分析する視点と定義する。以下では、この2つの視点から国民経済の階層化、各国民経済の同質化と異質化、そして国民経済の多様性と変容を考察したい。

2. 階層化

GVCの各工程を担う施設単位(あるいは企業)の階層構造と施設単位が居住する国民経済の関係から国民経済間の階層化を考えたい。先進国企業によるGSCMは、低賃金構造を内包している国民経済(たとえば中国など)の加工組立工程への特化をもたらす。さらなるGSCMの効率化が、より低い賃金コストをもった国民経済(たとえばベトナム)をGVCに組み込んでいる。同時に、途上国企業も研究開発拠点を先進国に求めたり、組立工程を別の途上国に設けたりしてGVCを形成する。このように多数の企業が、「コア・コンピタンス」や「コア・ケイパビリティ」といわれる中核部門に経営資源・知識を集中し、それ以外の財やサービスの生産は他企業・他国と補完関係を形成する¹⁹⁾。

それぞれの工程に特化した企業の施設単位は異なる国民経済に居住し、経済関係連鎖は国際分業による利益をもたらす。企業のGSCMによる最適化の動きが、貿易の垂直構造を拡大し、垂直的に差別化された財の双方向貿易(産業内貿易)の割合を高める。GSCの視点からみると、貿易の垂直構造は、最終消費財貿易とは異なり、比較優位に基づいている。また、GVCの視点から観察すると、企業の施設単位が居住している国民経済ごとの付加価値生産構造の相違が観察できる。たとえば、製品の製品貿易額に対する付加価値額の比率をみると、先進国に比べて途上国が遙かに高い²⁰⁾。

生産工程の連鎖におけるマークアップ率の相違をモデル化したのが「スマイリング・カーブ」である。つまり、半製品・製品や粗形材・部品のなかでも、労働集約的かつ標準化(あるいはコモディティ化)したものは途上国の施設(企業)で生産が行われ、技術集約的なものが先進国の施設(企業)にとどまるという工程間分業を

17) 日本でも2003年に関税法が改定され、非居住者が通関事業者を介して通関可能となった。また貿易条件に関してはINCOTERMS 2000を参照のこと。

18) 技術・組織的要因の複合体とは、GSCMは、ITとそれを利用したEコマース、モジュール化、国際VMI/SMI、3PLなど要素を含んでいるからである。

19) コア・コンピタンスとはPrahalad and Hamel [1990]、コア・ケイパビリティはLeonard [1992]の概念である。

20) Feenstra (1988)やIMF (2002)を参照。

示している。これは、パソコン産業の様式化された事実に依拠し、すべての産業に当てはまる訳ではない²¹⁾。しかし、工程単位・企業単位・国民経済単位の階層化の関係を示す事例である。すでに述べたように、階層は経済単位の規模、経済単位間の所有関係の有無、経済単位の情報力、経済単位間の信頼・協調の程度に規定される。国民経済に居住する施設単位や企業単位の特性をみれば、世界経済における国民経済の階層化が理解できる。

3. 同質化と異質化

関税の低下、通貨の交換性の進展、知的所有権の確立、途上国の外資政策などの制度基盤と情報通信や輸送の技術革新は、GSCの効率性と信頼関係を引き上げ、グローバリゼーションに拍車を掛ける。GSCにより促進されるグローバリゼーションは、途上国の国民経済内部の企業組織・産業構成などを先進国のそれに同質化・収斂化させていく作用をもつ。たとえば、ディスクロージャー、アカウントビリティ、コンプライアンスなどの要因から各国の企業組織は同質化する。さらに、直接投資を受け入れ、GVCに組み込まれた途上国は電機・機械、自動車などの産業を形成・定着させている。そのため、途上国の国民経済は先進国と同様な産業構成をもつ。そして、GSCに組み込まれた国民経済は、生産サイドでは先進国の資本財や生産技術の移転や経営ノウハウの普及で生産性が向上し、所得水準が上昇する。需要サイドでは先進国と途上国の消費構成が徐々にではあるが類似してくる。

また、異質性も観察される。企業単位をみると、それぞれの産業や企業の国籍により、組織形態が相違している²²⁾。たとえば、日本の企業は垂直的統合の組織形態が、アメリカの企業は

外注化という組織形態が支配的である。次に、産業単位をみると、自動車産業とコンピュータ産業では、「アーキテクチャ」が異なる。そして、日本は前者の産業に競争優位がありアメリカは後者の産業に競争優位がある。さらに、国民経済単位をみると生産構造の差異が分かる。グローバリゼーションは先進国のフルセット型国民経済の解体を加速し、産業内国際分業を形成する。とりわけ途上国の貿易構造の特徴は、大量生産かつ利潤マージンが低いとされる労働集約的な加工・組立過程への産業内特化である。

くわえて、逆説的であるが、世界全体から見れば、貿易・資本フローはOECD諸国と一部の途上国に集中し、多くの人口を抱える他の地域の中にはGSC/GVCに組み込まれていない国民経済もあり、そのため異質化を強めているとも言える。

4. 多様性と変容

ここで異質性を二つに分ける。1つは、歴史・制度に規定される国民経済の異質性を多様性と定義し、もう1つは、グローバリゼーションを原因とした異質性を国民経済の変容と呼ぶ。

例えば、労働者の編成、技術革新システム、企業組織などが国民経済の多様性を形作る。そして、多様性は国民経済の比較優位を規定するもので、要素移動で解消するものではない²³⁾。石田[1999]で主張したように、比較優位を規定する労働要素は、非常に粘着的であり、かつ、各国国民経済の制度的条件に規定されている。国

21) Dedrick et al.(2007)は、ipodのバリューチェーンの価値獲得(Value Capture)の地域分布を示している。

22) グローバリゼーションのなかで、多国籍企業の内的構造は各国国民経済の歴史的内的構造に依存していることを実証した研究としてOTA[1993]やDoremus et al. [1998]がある。

23) 資本要素の移動を自由にし、要素均等化により絶対優位の世界が出現することがグローバリゼーションの作用だとするDaly[1999]の見解は受け入れることができない。

民経済とは、佐々木[2000]も主張するように、「歴史性をもつ経済社会」であり、グローバリゼーションが直ちに多様性を解消するとは言い難い。むしろ、多様性はグローバリゼーションの重要な基底要因である。つまり、企業は国民経済の多様性を取り込んで GVC を形成する。言い換えると、企業は、特殊要素を利用するために受入国に引きつけられ、そして、それぞれの国民経済の比較優位を利用する形で貿易構造を形成する。さらに、GVC の付加価値連鎖の構造は固定的とはいえない。たとえば、居住している企業国籍を問わなければ、中国はその市場規模ゆえに多様な付加価値形成段階の外国企業を引き寄せ、次第にフルセットに近い国民経済を形成する可能性もある。また、途上国企業も GVC のポジションをより付加価値生産の高い工程へシフトする可能性もある。これは、GVC に参加可能な途上国が比較優位を向上させる多様性を生み出す過程である。

グローバリゼーションによる国民経済の変容を見てみよう。すでに見たように、貿易の垂直化と垂直的双方向貿易の拡大は、古典的国民経済であるフルセット型国民経済の解体を意味する。また、パックスアメリカナというヒエラルキー構造から多数機関が共有するヘテラルキー構造へのガバナンスの転換は、ガバナンス空間が領域的に区別されたウェストファリアの主権を持った国民国家を変容させ、これまでの国民経済関係を変えている。そのなかで、制度設計に関わる経済単位がローカルレベルからグローバルレベルまで多種多様に組織化されている。たとえば、国家レベル以外に、リージョナルガバナンスにかんする FTA や EPA、そして多角的ガバナンスとしての WTO や IMF など。さらに WTO 協定の内部を見ても、関税撤廃による貿易促進的制度、知的所有権の保護による経済的事項に関する制限的措置、環境問題や人権問題などの非経済的制限措置など多様である。グローバリゼーションのなかで国民国家と国民経済が消滅する訳ではない。しかし、多

次元レベルのガバナンス組織や機構のなかで国民国家を中心とした経済運営は変容し、それぞれのレベルでの制度改革のなかで国民経済内部の要因が国際化し、逆に、国際的要因が国民経済に内部化されている。

さらに、すべての国民経済がグローバル生産システムの中に全包摂されることはない。GSCM が GVC を形成し、多数の財の GVC が信頼関係に基づいたネットワークを形成し、そして、複数のネットワークがグローバル生産システムを構成する。このようなグローバル生産システムから排除される国民経済もまた、生産システムに組み込まれた国民経済との相対関係の中で変容している。

むすび

グローバリゼーションとは、多様な領域、多様な側面、多様な次元の現象であり、それらは直接・間接に相互作用をもつ。本稿は、グローバリゼーションの全体像の一部である貿易を見ているに過ぎない。しかし、貿易構造という側面に限定しても、多次的考察が可能であり、また必要である。貿易の側面からみた経済のグローバリゼーションとは、GVC に参加している経済単位の相互作用による変化過程である。本稿では、限られた紙面の中で、貿易構造に関わる 3 つのレベルの動向と相互関連、さらに、その中で貿易構造を規定する企業関係の効率化と信頼関係の構築の動きを取り上げた²⁴⁾。そして、貿易構造の最も基底にある国民経済の多様性を解消するまでには至っていないけども、グローバリゼーションは国民経済を変容させていることを指摘した。

24) 詳しい内容は石田修『グローバリゼーションと貿易構造』、文真堂(近刊)で取り上げられている。

参考文献

- 石田 修[1999]『国際市場の構造』『経済学研究(九州大学)』66(4), 185-210。
- 佐々木隆生[2000]『ステイトとネイション(4): 近代国民国家と世界経済の政治経済学』『経済学研究(北海道大学)』50(1), 1-19。
- Beall, S., Carter, C., Carter, L., Germer, T., Hendrick, T., Jap, S., Kaufmann, L., Maciejewski, D., Monczka, R. and Petersen, K. [2003] *The Role of Reverse Auctions in Strategic Sourcing*, CAPS Research.
- Buckley, P. and Casson, M. [1976] *The Future of the Multinational Enterprise*, London: Homes & Meier.
- Daly, H. [1999] "Globalization versus internationalization", *Ecological Economics*, Vol.31(1), 31-37.
- Dedrick, J., Kraemer, K. and Linden, G. [2007] *Capturing Value in a Global Innovation Network: A Comparison of Radical and Incremental Innovation*, Personal Computing Industry Center, University of California, Irvine.
- Dooley, M., Folkerts-Landau, D. and Garber, P. [2003] "An essay on the revived Bretton Woods system," *NBER Working Paper* No.9971.
- Dooley, M., Folkerts-Landau, D. and Garber, P. [2005] "International Financial Stability: Asia, Interest Rates, and the Dollar," Deutsche Bank Global Market Research.
- Doremus, P., Keller, W., Pauly, L. and Reich, S. [1998] *The myth of the global corporation*, Princeton: Princeton University.
- Gereffi, G., Humphrey, J. and Sturgeon, T. [2005] "The Governance of Global Value Chains", *Review of International Political Economy* Vol.12(1) 78-104.
- Gordon, D. [1988] "The Global Economy: New Edifice or Crumbling Foundations?", *New Left Review* Vol.168, 24-64.
- European Commission [1997] "Annual Economic Report for 1997", *European Economy*, No.63.
- Feenstra, R. [1998] "Integration of trade and disintegration of production in the global economy," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.12, 31-50.
- Fontagne, L., Freudenberg, M. and Péridy, N. [1997] "Trade patterns inside the single market", *CEPII Working Paper* 1997-07.
- Held, D., McGrew, A., Goldblatt, D. and Perraton, J. [1999] *Global Transformations, Politics, Economics, and Culture*, Cambridge: Polity.
- Hirst, P., and Thompson, G. [1999] *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, 2nd ed. Cambridge: Polity.
- IMF [2000] "Globalization: Treat or Opportunity," IMF Issues Brief, April 12, <http://www.imf.org/external/np/exr/ib/2000/041200to.htm>
- IMF [2002] *World Economic Outlook*, September, Washington, D.C.
- Kose, M.A., Prasad, E.S. and Terrones, M.E. [2006] "How Do Trade and Financial Integration. Affect the Relationship Between Growth and Volatility?," *Journal of International Economics*, Vol.69(1), 176-202.
- Lane, P., and Milesi-Ferretti, GM [2006] "The External Wealth of Nations Mark II: Revised and Extended Estimates of Foreign Assets and Liabilities, 1970-2004", *IMF Working Paper* No.69.
- Leonard-Barton, D. [1992] "Core Capabilities and Core Rigidities: A Paradox in Managing New Product Development", *Strategic Management Journal*, Vol.13, 111-125.
- Nelson, R., and Winter, S. [1982] *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge Mass: Belknap.
- Obstfeld, M. [2004] "External Adjustment," *Review of World Economics*, Vol.140(4), 541-568.
- OTA [1993] *Multinationals and the National Interest: Playing by Different Rules*. Washington, DC: GPO.
- Pohlen, T. and Goldsby, J. [2003] "VMI and SMI programs", *International Journal of Physical Distribution and Logistics Management*, Vol.33(7),

- 565-581.
- Prahalad, C. and Hamel, G. [1990] "The core competence of the corporation", *Harvard Business Review*, Vol.66(3), 79-81.
- Ray, K. and Swanson, C. [1996] "Supplier-managed inventory: schedule sharing", *Hospital Material Management Quarterly*, Vol.17(4), 48-53.
- Reich, S. [1998] "What is Globalization? Four Possible Answers", *Working Paper*[261], The Helen Kellogg Institute for International Studies.
<http://kellogg.nd.edu/publications/workingpapers/WPS/261.pdf>
- Scholte, J. [2005] *Globalization: A Critical Introduction*, 2nd ed. London: Palgrave.